

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第67期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,659,465	10,138,712	10,516,035	10,993,527	12,052,196
経常利益 (千円)	311,808	195,009	344,402	431,128	468,793
当期純利益 (千円)	158,340	20,800	139,358	227,825	217,727
包括利益 (千円)		35,608	146,388	301,172	351,412
純資産額 (千円)	8,987,914	8,867,885	8,929,853	9,146,605	8,531,365
総資産額 (千円)	14,089,684	13,518,416	13,518,129	13,757,322	14,244,901
1株当たり純資産額 (円)	1,064.66	1,050.44	1,057.78	1,083.45	1,366.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.76	2.46	16.50	26.98	29.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.8	65.6	66.1	66.5	59.9
自己資本利益率 (%)	1.77	0.23	1.57	2.52	2.46
株価収益率 (倍)	16.42	111.79	19.81	15.67	15.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,167,956	235,500	231,175	704,544	599,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,274	49,750	34,369	34,311	219,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,149	317,484	303,154	266,892	696,017
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,911,967	2,762,679	2,196,902	2,614,838	2,324,201
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	320 [47]	285 [41]	294 [40]	293 [40]	319 [21]

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度より嘱託社員を含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,813,898	8,796,391	8,912,341	9,540,339	10,491,798
経常利益 (千円)	381,790	317,028	343,821	458,279	516,778
当期純損益(は損失) (千円)	366,439	269,978	169,523	158,508	279,720
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000	7,242,000
純資産額 (千円)	8,615,470	8,253,243	8,344,402	8,449,402	7,807,395
総資産額 (千円)	13,322,893	12,571,124	12,527,793	12,679,670	12,949,248
1株当たり純資産額 (円)	1,020.54	977.63	988.43	1,000.86	1,250.77
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	43.41	31.98	20.08	18.77	37.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.7	65.7	66.6	66.6	60.3
自己資本利益率 (%)	4.15	3.20	2.04	1.89	3.44
株価収益率 (倍)			16.3	22.53	12.22
配当性向 (%)			49.8	53.3	39.9
従業員数 (人)	219	216	227	224	230

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第63期及び第64期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載していません。

4 従業員数は就業人員数であり、当事業年度より嘱託社員を含めています。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年2月	東京都千代田区神田小川町に「西川商会」創業
昭和23年5月	東京都千代田区神田富山町に移転し「株式会社西川商会」設立
昭和24年10月	志村工場完成（東京都板橋区舟渡）。油性塗料、酒精塗料の生産開始
昭和25年5月	社名を「アトム化学塗料株式会社」に変更
昭和28年10月	室内用壁塗料「カベコート」を開発
昭和29年10月	J I S表示の認可を受ける
昭和35年4月	合成樹脂水系塗料 生産開始
昭和39年10月	粉体溶解型道路用塗料の製造開始
昭和44年6月	本社を東京都千代田区から現在の東京都板橋区舟渡に移転
昭和44年11月	米国ポリチモアペイント社と道路用塗料に関する技術提携開始
昭和46年2月	世界初の溶着吹付式区画線塗装機「ヒートラインマーカ―」を開発
昭和46年11月	埼玉工場完成（埼玉県加須市、現在の加須工場）
昭和52年12月	久喜工場完成（埼玉県久喜市）
昭和56年1月	床材事業部 発足。工場用塗り床市場に本格参入
昭和57年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
昭和60年10月	大阪府大東市に大阪工場完成。同一所在地に大阪支店を移転
昭和61年1月	マメコインターナショナル社（米国）と重荷重床材に関する技術契約締結
昭和61年9月	アトムライナー株式会社を吸収合併、工事部門の充実を図る
昭和63年2月	ハイアップ・ホン社（タイ）に道路用塗料の製造技術と販売権の供与開始
昭和63年6月	資本金を10億4,000万円に増資。店頭売買銘柄(東京)として株式を公開
平成6年3月	岡山工場完成（岡山県勝田郡奈義町）
平成6年4月	社名を「アトミクス株式会社」に変更
平成12年11月	道路事業部ISO9001取得
平成13年1月	阿童木(廊坊)塗料有限公司 設立（中国河北省、当社独資）
平成13年10月	家庭用塗料の販売部門をアトムサポート株式会社に営業譲渡
平成13年11月	塗料事業部（加須工場）ISO14001取得
平成15年10月	阿童木(無錫)塗料有限公司 設立（中国江蘇省、当社独資）
平成16年12月	道路事業部（久喜工場・岡山工場）ISO14001取得
平成16年12月	店頭売買銘柄から、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年7月	塗料事業部ISO9001取得
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場・スタンダード）に株式を上場
平成24年5月	阿童木(廊坊)塗料有限公司を清算
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダードに株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社、海外子会社1社、その他の関係会社1社で構成し、当社及び国内子会社4社と海外子会社1社で塗料販売事業と施工事業を行っています。その他の関係会社(西川不動産株式会社)は不動産賃貸業を営んでおり、当社とアトムテクノス株式会社が事業所を賃借しています。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

国内

当社は道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、光触媒製品やハードコート材などの機能性コーティング材を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。また、当社は「交通安全や生活環境インフラの維持管理に係るソフトウェア」の開発と販売を行っています。家庭用塗料は主にアトムサポート株式会社に販売し、アトムサポート株式会社が国内の得意先に販売しています。また、アトムサポート株式会社は塗料関連製品やホームケア製品を独自に仕入れて販売しています。株式会社アプスは主にアトムサポート株式会社が販売する製品のホームセンター向けの物流業務を請負っています。アトム機械サービス株式会社は道路用塗料の施工機を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。

海外(中国)

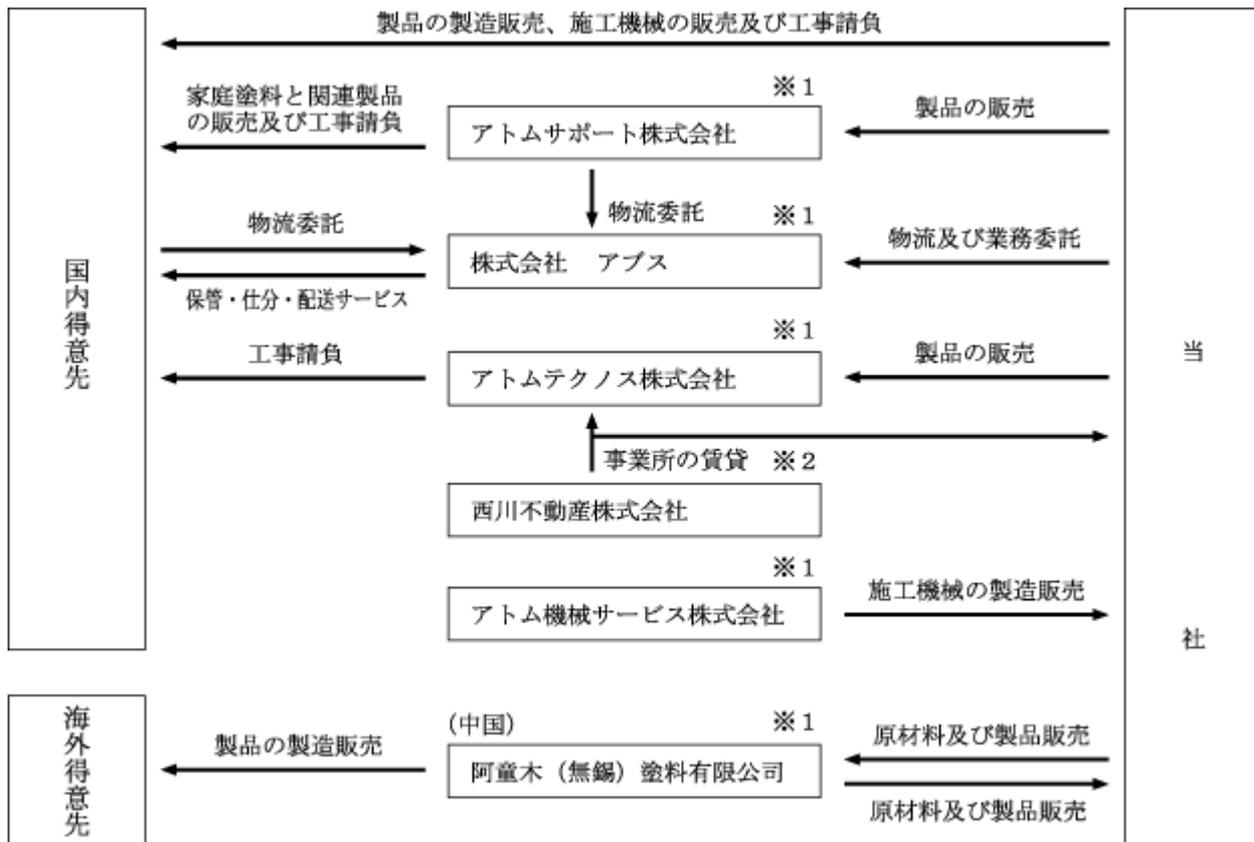
阿童木(無錫)塗料有限公司は、主に床用塗料と道路用塗料を製造し、中国国内の得意先に販売しています。また、原材料や製品の一部を当社から仕入れるほか、自社製品や原材料の一部を当社に販売しています。

(2) 施工事業

施工事業は主にアトムテクノス株式会社と当社が行っています。

アトムテクノス株式会社は当社の道路用塗料やコンクリート構造物の保護・補修材を使用する工事を、当社は床用塗料を使用する工事を請負っています。また、当社製品を使用する工事を行うことで新製品の開発や製品の改良に必要な情報を入手しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



(注) 1 1 連結子会社
 2 2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有 又は [被所有] 割合 (%)	関係内容					
					資金援助	営業上の取引	当社役員 の兼任 (人)	当社従業 員の出向 (人)	設備の 賃貸借	業務 提携等
(連結子会社) アトムサポート株式会社(注2・3)	東京都板橋区	千円 300,800	塗料販売 事業及び 施工事業	100	千円	当社の塗料等 の販売	1		有	なし
株式会社アプス	埼玉県久喜市 菫浦町	千円 30,000	塗料販売 事業	100	千円	当社製品の 保管、仕分、 配送	1		有	なし
アトム機械サービ ス株式会社	東京都板橋区	千円 25,000	塗料販売 事業	100	千円	製品の購入	1		有	なし
アトムテクノス株 式会社	埼玉県北葛飾 郡松伏町	千円 50,000	施工事業	100	千円 50,000	当社の塗料等 の販売	1		有	なし
阿童木(無錫)塗料 有限公司(注2)	中国江蘇省無 錫	千米ドル 11,400	塗料販売 事業	100	千米ドル 1,800	当社の塗料等 の販売 原料及び製品 の購入	2	7	なし	なし
(その他の関係会 社) 西川不動産株式会 社	東京都千代田 区	千円 10,000		[15.67]	千円	当社及びアト ムテクノス株 への事業所の 賃貸			有	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 アトムサポート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等(1) 売上高	1,518,441千円
(2) 経常利益	42,874千円
(3) 当期純利益	45,484千円
(4) 純資産額	192,685千円
(5) 総資産額	715,303千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	279 [17]
施工事業	18 [3]
全社(共通)	22 [1]
合計	319 [21]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(嘱託社員を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230	43.1	18.1	5,767,121

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	206
施工事業	2
全社(共通)	22
合計	230

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 2 従業員数は就業人員(嘱託社員を含む)です。なお、臨時従業員数は含んでいません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や日銀の金融緩和政策等の効果により景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方では、円安による原材料価格の高騰、消費税増税による個人消費の落ち込み懸念、中国をはじめとするアジア諸国の経済の減速傾向など先行きの不透明感を拭えない状況も続いています。

このような状況の下、当社グループは環境に対応した製品開発、新製品の開発強化、販売網の拡充、製品の安定供給、「すき間」市場の開拓、原材料価格の高騰に対応すべく処方改良などに取り組んできました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高120億52百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益4億58百万円（同16.5%増）、経常利益4億68百万円（同8.7%増）、当期純利益2億17百万円（同4.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

塗料販売事業

道路用塗料におきましては、低迷していた西日本地区への出荷、緊急安全対策（通学路）・自転車走行環境整備等を中心とした溶融材、カラー材の出荷及び設備投資への回復傾向による機械関連の安定した需要等により順調に推移しました。建築用塗料及び床用塗料におきましては、民間企業の設備投資への回復傾向は感じられるものの、第3四半期以降厳しい状況が続いたため出荷量は前年並みとなりました。家庭用塗料におきましては、個人消費の回復の兆しは見られるものの、当社関連製品への動きは鈍く、また消費税増税前の駆け込み需要も大きな影響がなかったため出荷量は前年を若干下回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて10億52百万円増加し112億17百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

施工事業

汎用・床工事におきましては、設備投資への回復傾向は感じられるなか、工事受注を伸ばすことができませんでしたが、子会社アトムテクノス（株）で第4四半期連結会計期間において大型案件の工事完了による売上計上により前年を上回りました。

その結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期に比べて5百万円増加し8億35百万円（前連結会計年度比0.7%増）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は5億99百万円（前連結会計年度は7億4百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加により資金が9億89百万円増加しましたが、売上債権の増加、法人税等の支払額により資金が3億96百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億19百万円（前連結会計年度は34百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得及び有形固定資産の除却により2億18百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は6億96百万円（前連結会計年度は2億66百万円使用）となりました。これは主に、長期借入れにより5億円増加したものの、自己株式の取得に8億96百万円、長期借入金の返済に1億76百万円、配当金の支払に84百万円、ファイナンス・リース債務の返済に38百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億90百万円減少し23億24百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	9,914,115	111.2
施工事業	861,819	106.2
合計	10,775,935	110.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 生産実績は販売価額で表示しています。
 3 金額には、消費税等は含まれていません。
 4 上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入を行っています。
 なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれていません。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	927,913	110.4
合計	927,913	110.4

(2) 受注状況

当社グループの製品は、主として見込生産を行っています。

なお、当連結会計年度における施工事業の受注状況を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施工事業	935,581	111.2	219,400	196.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	11,217,055	110.4
施工事業	835,141	100.7
合計	12,052,196	109.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 新製品、新市場、新分野の開発
- (2) 「社員満足」の充実による社員の意欲及び能力向上
- (3) 拠点对策の実施
- (4) 事業継続計画の策定
- (5) 製造原価の低減、物流コストの低減
- (6) 製品の安定供給を確保するための原材料の安定調達
- (7) 社会的責任の履行（法令順守、環境負荷の低減）

4 【事業等のリスク】

(1) 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

(3) 事業継続について

当社グループは、災害時における事業継続計画(BCP)の策定を行っております。社員安否確認システムの整備、システムバックアップ対応、製品の安定供給対応、防災訓練等を行い事業の継続を目指しています。しかしながら、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ハイアップ・ホン社	タイ	溶融型道路用塗料の製造技術ならびに販売実施権の供与	平成25年3月1日から平成30年2月28日まで	生産量の一定率

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「安全で快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本方針として、道路用・建築用・家庭用・工業用の分野における塗料や機能性材料と道路用塗料の施工機に関する研究開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億25百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

道路用塗料では「交通安全」「道路とその周辺環境の美化」をコンセプトに、主に通学路の安全対策や視覚障害者などの交通弱者対策、遮熱対策などの機能製品や施工機の研究開発に取り組んでまいりました。建築用塗料では「建物と屋外施設の保護、保全」をコンセプトに、床、屋根、防水材の新製品開発と性能向上に取り組んでまいりました。このほか、家庭用では「快適な住まいと暮らしのお手伝い」をコンセプトに、DIY塗料やホームケア製品の開発、工業用では機能性コーティング材の開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度において、塗料販売事業に投入しました研究開発費の合計は2億25百万円となりました。

(2) 施工事業

当連結会計年度においては、施工事業に係る研究開発活動を行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、120億52百万円で前連結会計年度比9.6%増となりました。これは建築用塗料、床材塗料及び家庭用塗料におきましては、厳しい状況が続いていますが、道路用塗料において緊急安全対策（通学路）・自転車走行環境整備等を中心とした出荷が順調に推移したためです。

損益状況

当連結会計年度は営業利益4億58百万円(前連結会計年度比16.5%増)、経常利益4億68百万円(同 8.7%増)となりました。これは主に、売上増加によるものです。当連結会計年度の当期純利益は2億17百万円(同 4.4%減)となりました。これは主に、特別損失で、固定資産売却損及び固定資産除却損を計上したためです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億87百万円増加し、142億44百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加し、91億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金で2億90百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金で2億71百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の棚卸資産で1億8百万円、繰延税金資産で26百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億77百万円増加し、51億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産で2億91百万円、投資有価証券で69百万円増加したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億90百万円増加し、47億84百万円となりました。これは主に、短期借入金で71百万円減少したものの、支払手形及び買掛金で2億62百万円、未払法人税等で95百万円、賞与引当金で47百万円、その他(未払金及び設備関係支払手形)で3億68百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億12百万円増加し、9億29百万円となりました。これは主に、長期借入金で3億95百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億15百万円減少し、85億31百万円となりました。これは主に、自己株式の消却で8億66百万円、配当金で84百万円減少しましたが、当期純利益で2億17百万円、その他の包括利益累計額で1億31百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塗料販売事業を中心に合理化・省力化・保全を目的とした生産設備投資や、研究体制の充実・強化のための投資、また各事業所の安全と環境改善をはかるために必要な投資を継続的に行っています。当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5億円で、主に新研究棟の建設（平成26年12月竣工予定）や当社加須工場及び久喜工場の生産設備の購入及び更新など、研究開発の向上や生産能力を維持する目的に使用しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場 (埼玉県加須市)	塗料販売事業及び施工事業	塗料全般製造設備	247,916	117,422	118,219 (28)	241,951	725,510	84 [2]
久喜工場 (埼玉県久喜市菖蒲町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	129,875	124,957	368,791 (30)	11,246	634,871	17 [0]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	137,442	20,353	333,765 (25)	1,757	493,318	8 [0]
本社 (東京都板橋区)	塗料販売事業、全社管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	44,012	33,863	1,205,024 (5)	75,485	1,358,385	74 [1]
支店・営業所・その他	塗料販売事業、全社管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	37,855	146	637,836 (10)	10,089	685,928	47 [0]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業及び施工事業	塗料販売設備	15,843		73,573 (1)	16,634	106,050	20 [1]
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	塗料販売事業	塗料運搬保管設備	2,821		()	7,043	9,864	10 [14]
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	機械製造設備	325	1,265	()	1,144	2,735	10 [0]
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	施工事業	施工関連設備	16	0	()	5,039	5,055	16 [3]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
阿童木(無錫)塗料有限公司	中国江蘇省	塗料販売事業	床用塗料製造設備	171,237	100,404	()	11,857	283,500	33 [0]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定です。
なお、金額には、消費税等は含んでいません。
- 2 提出会社の久喜工場には、株式会社アプス(連結子会社)に貸与中の土地81,289千円(6千㎡)、建物54,344千円、また本社には、アトム機械サービス株式会社(連結子会社)に貸与中の土地725,494千円(2千㎡)を含んでいます。
- 3 従業員の[]は、臨時従業員数(年間平均人員)を外書しています。
- 4 上記のほか、賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	東京都板橋区	塗料販売事業	車輛運搬具	5,595
提出会社	東京都板橋区	全社(共通)	車輛運搬具	1,236

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社で個別に原案を作成し、計画策定は、提出会社(当社)中心で行っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当社加須工場	埼玉県加須市	塗料販売事業	研究棟建設	705	215	自己資金及び銀行借入	平成25年7月	平成26年12月

- (注) 1 投資予定金額には、既存固定資産の解体費用、撤去費用等は含まれていません。
- 2 投資予定金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月10日 (注)	2,198	7,242		1,040,000		680,400

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	88	4		500	609	
所有株式数(単元)		5,222	506	30,613	173		35,902	72,416	400
所有株式数の割合(%)		7.21	0.69	42.27	0.23		49.57	100.00	

- (注) 1 自己株式 999,940株は、「個人その他」に 9,999単元及び「単元未満株式の状況」に 40株を含めて記載しています。
- 2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。そのため合計しても100にはなりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	978	13.51
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	788	10.88
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	9.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	4.43
西川正洋	神奈川県逗子市	280	3.87
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	185	2.55
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.73
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.46
ケーシー工業株式会社	東京都千代田区鍛冶町1-6-1	100	1.38
計		3,691	50.96

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
- 2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。
- 3 上記のほか自己株式 999千株を保有しています。
- 4 前事業年度末において主要株主でなかった東京中小企業投資育成株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 999,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,241,700	62,417	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,242,000		
総株主の議決権		62,417	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡 3 - 9 - 6	999,900		999,900	13.80
計		999,900		999,900	13.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年8月26日)での決議状況 (取得期間平成25年8月27日～平成25年10月18日)	2,300,100	920,040,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,200,000	880,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,100	40,040,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.3	4.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.3	4.3

(注) 当社は、平成25年8月26日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、下記のとおり実施しました。

公開買付期間 : 平成25年8月27日から平成25年9月25日まで
 買付価格 : 1株につき400円
 取得株式数 : 2,200,000株
 取得価額の総額 : 880,000,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,198,000	866,140,786		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	999,940		999,940	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元や株主資本の充実を経営上の重要課題として捉えるとともに、将来の事業展開や戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質の強化をはかり、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を設けています。期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を15円(うち中間配当金 - 円)とすることを決定しました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

区分	決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
中間配当金	平成 - 年 - 月 - 日 取締役会決議		
期末配当金	平成26年6月27日 定時株主総会決議	93,630	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	450	356	347	505	610
最低(円)	287	262	251	334	402

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	466	459	448	588	610	560
最低(円)	404	409	402	439	461	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 林 和 幸	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 生産管理部長 平成6年4月 品質管理室長 平成7年4月 生産本部副本部長 平成10年10月 塗料事業部長 平成13年6月 取締役塗料事業部長 平成17年6月 代表取締役社長(現任) 平成20年7月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事長 (現任)	(注)2	14
専務取締役	塗料事業 部長	喜 多 幸 一	昭和29年5月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年4月 汎用塗料部長 平成10年10月 塗料事業部副事業部長 平成12年1月 経営企画室長 平成17年6月 取締役管理統括部長兼宣伝部長 平成22年6月 常務取締役管理統括部長兼海外事業 担当 平成23年6月 常務取締役兼管理統括部長 平成24年4月 常務取締役兼社長室長 平成25年6月 専務取締役兼社長室長 平成26年4月 専務取締役兼塗料事業部長(現任)	(注)2	7
取締役	社長室長	船 橋 輝 男	昭和30年1月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 製造本部製造二部長 平成6年4月 生産本部生産一部長 平成10年10月 道路事業部生産部長 平成15年4月 道路事業部副事業部長 平成21年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成21年6月 取締役塗料事業部副事業部長兼生産 部長 平成23年6月 取締役塗料事業部長兼加須工場長 平成26年4月 取締役社長室長(現任)	(注)2	7
取締役	資材部長	江 森 邦 昭	昭和29年7月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年10月 道路事業部資材部長 平成14年4月 塗料事業部副事業部長 平成16年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長兼 加須工場長 平成17年4月 資材部長 平成21年6月 取締役資材部長(現任)	(注)2	5
取締役	道路事業部 長兼久喜工 場長兼岡山 工場長	神 保 敏 和	昭和32年6月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 平成23年4月 道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工 場長兼岡山工場長 平成23年6月 取締役(現任) 平成25年6月 道路事業部長兼久喜工場長兼岡山工 場長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	塗料事業部 加須工場長	村岡正巳	昭和33年5月24日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年10月 塗料事業部加須工場長 平成17年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成20年7月 塗料事業部副事業部長兼生産部長兼 阿童木(無錫)塗料有限公司董事 平成21年1月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事兼総 経理 平成23年6月 取締役海外事業開発室長 平成24年4月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事 平成26年4月 取締役塗料事業部加須工場長(現 任)	(注)2	3
取締役	道路事業 部副事業 部長兼大 阪支店長	花形裕透	昭和38年2月3日生	平成3年8月 当社入社 平成23年4月 道路事業部営業部長 平成24年10月 道路事業部副事業部長兼営業部長兼 生産部長 平成25年4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 平成25年6月 取締役兼大阪支店長(現任) 平成26年4月 道路事業部副事業部長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		陣内康司	昭和29年8月31日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年4月 品質管理室長 平成17年4月 経営品質部長 平成21年4月 内部監査室長 平成22年4月 内部監査室 平成24年6月 監査役(現任)	(注)3	3
監査役		上原左多男	昭和27年2月2日生	昭和51年4月 株式会社マルエツ入社 昭和53年8月 並木税務会計事務所入社 昭和58年8月 公認会計士保森会計事務所入社 平成2年2月 上原会計事務所所長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 税理士法人上原会計事務所代表社員 (現任)	(注)3	
監査役		石川伸吾	昭和33年11月11日生	昭和60年2月 楠本株式会社入社 平成10年3月 楠本株式会社取締役 平成11年12月 楠本化成株式会社監査役 平成18年2月 楠本株式会社代表取締役(現任) 平成18年2月 楠本化成株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						48

- (注) 1 監査役上原左多男及び石川伸吾は、社外監査役です。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはリスクマネジメントを経営の重要課題に掲げ、コンプライアンスについてもリスクマネジメントの観点から取り組み、体制の強化をはかっています。

企業統治の体制

- 1 経営管理機構

a . 業務執行体制

取締役会は、現在、取締役7名（全て社内取締役）で構成し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。当社は社外取締役を選任していませんが、相互に業務執行を監視、監督、評価する機能が適正に働いており、健全で効率の良い経営が実践されているものと認識しています。

b . 監査体制

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、現在、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務遂行状況の聴取などを随時行い、経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査を行っています。特に、社外監査役上原左多男氏は、税理士の資格を有しているため財務及び会計に関する専門的な知見から、社外監査役石川伸吾氏は、他の会社の取締役に就任されているため経営に係る専門的な知見から、適時助言を受けることにより監督機能の充実を図っています。

また、社外監査役石川伸吾氏は楠本株式会社代表取締役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。また、同氏は、原材料の仕入取引の關係にありす楠本化成株式会社の取締役に就任していますが、原材料の購入につきましては市場価格を勘案し、交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。社外監査役上原左多男氏は、税理士法人上原会計事務所代表社員として、当社の関係会社である西川不動産株式会社の顧問税理士に就任していますが、当社と特別な利害関係はありません。

なお、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外監査役上原左多男氏を東京証券取引所が規定する独立役員に指名しています。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、会社法上の要件及び東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

c . 会計監査

業務を執行した公認会計士は三枝哲と小山貴久の2名で、監査法人保森会計事務所（以下、会計監査人という。）に所属しています。また、当社の監査業務に係わる補助者は公認会計士6名です。会計監査人は、独立監査人としての公正・不偏な立場で当社の監査を行っています。当社と会計監査人は、法令上の会計監査以外の関係はありません。当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低限度としています。

- 2 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（専任1名）と管理専門部署として社長室を設置しています。監査役は、内部監査室と綿密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するよう努め必要に応じて内部監査室から報告を求めたり、特定事項について調査を依頼するなど連携をはかっています。社長室は、当社及び当社子会社の業務目標の進捗状況や業績管理のほかISO9001・14001体制の管理、リスクマネジメント、コンプライアンス活動を行っており内部監査同様に監査役と緊密な連携をはかっています。また、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するよう努め、会計監査人から取締役の職務遂行に関する不正行為の有無や法令、定款に違反する重大な事実がなかったかどうか等の報告を受けています。

- 3 リスク管理体制の整備状況

当社は企業文化・倫理面、事業戦略・組織体制の有効性と効率性、会社法・金融商品取引法・上場規程等について自律的で継続的な監視活動を行うため、内部統制システムとして、役員で構成するリスクマネジメント委員会と、同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを適時設置し、取締役会（取締役）、監査役会（監査役）、内部監査室、当社及び当社子会社の主な経営会議体と現業部門を有機的に結びつけた継続的なリスクマネジメント活動を行っています。

役員の報酬等

- 1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	79	70	-	8	7
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	-	0	1
社外監査役	5	4	-	0	2

- 2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の金額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
47	5	担当する使用人業務の執行に対する給与

- 4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

規程を設け、これに従って決定しています。

株式の保有状況

- 1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計 439,925千円

- 2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
片倉工業(株)	78,362	88,235	取引関係強化
東洋テック(株)	66,000	65,670	安定株主対策
キッセイ薬品工業(株)	31,000	61,380	安定株主対策
(株)高松コンストラクショングループ	36,000	50,148	安定株主対策
D I C(株)	116,802	23,126	取引関係強化
日本乾溜工業(株)	100,000	18,900	取引関係強化
石原産業(株)	100,000	8,000	取引関係強化
(株)ダイユーエイト	8,000	5,360	取引関係強化
三井化学(株)	22,000	4,510	取引関係強化
(株)ハナテン	13,500	4,428	安定株主対策
(株)ケーヨー	5,533	2,644	取引関係強化
(株)サンワドー	1,100	797	取引関係強化
日本リーテック(株)	1,000	560	取引関係強化
ダイヤ通商(株)	1,000	81	取引関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
片倉工業(株)	80,701	105,798	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	31,000	79,391	安定株主対策
(株)高松コンストラクショングループ	36,000	66,060	安定株主対策
東洋テック(株)	66,000	63,228	安定株主対策
D I C(株)	116,802	31,653	取引関係強化
日本乾溜工業(株)	100,000	26,000	取引関係強化
石原産業(株)	100,000	9,500	取引関係強化
(株)ハナテン	13,500	6,129	安定株主対策
三井化学(株)	22,000	5,566	取引関係強化
(株)ダイユーエイト	8,000	5,104	取引関係強化
(株)ケーヨー	5,533	2,589	取引関係強化
日本リーテック(株)	1,000	742	取引関係強化
(株)サンワドー	1,100	689	取引関係強化
ダイヤ通商(株)	1,000	74	取引関係強化

会社の経営上の意思決定

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会又は臨時株主総会で決議しています。また、定款及び取締役会規則で定める経営上の重要な事項は、毎月の取締役会及び臨時取締役会で決議しています。

当社は活発な議論を尽くし、迅速かつ的確な意思決定を行うため、取締役の員数を15名以内とする旨を定款に定めています。なお、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

また、その他当社の定款規定として株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の2つを定めています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項と致しましては、自己株式の取得(会社法第165条第2項)及び中間配当(会社法第454条第5項)につき定款で定めています。自己株式の取得は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。また中間配当につきましては株主への機動的な利益還元を行う事を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件(会社法第309条第2項)については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		22	
連結子会社				
計	23		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614,838	2,324,201
受取手形及び売掛金	1 4,592,076	4,863,212
商品及び製品	1,017,676	1,089,527
仕掛品	165,990	204,797
原材料及び貯蔵品	532,955	530,964
繰延税金資産	147,319	173,977
その他	24,448	31,259
貸倒引当金	88,876	101,156
流動資産合計	9,006,428	9,116,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,203,617	4,116,470
減価償却累計額	3,392,580	3,329,124
建物及び構築物(純額)	811,036	787,346
機械装置及び運搬具	3,251,981	3,428,557
減価償却累計額	2,929,775	3,030,146
機械装置及び運搬具(純額)	322,206	398,411
土地	2,744,050	2,737,210
建設仮勘定	-	229,420
その他	800,664	818,356
減価償却累計額	653,572	654,611
その他(純額)	147,091	163,745
有形固定資産合計	4,024,385	4,316,134
無形固定資産	189,408	217,587
投資その他の資産		
投資有価証券	392,404	462,333
出資金	2,045	2,045
繰延税金資産	88,500	69,409
その他	60,288	68,712
貸倒引当金	6,139	8,104
投資その他の資産合計	537,100	594,395
固定資産合計	4,750,894	5,128,116
資産合計	13,757,322	14,244,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,894,090	3,156,350
短期借入金	342,936	271,540
未払法人税等	132,757	228,717
賞与引当金	249,046	296,055
建物解体費用引当金	-	1,676
その他	1 474,825	830,104
流動負債合計	4,093,655	4,784,444
固定負債		
長期借入金	-	395,090
退職給付引当金	276,194	-
役員退職慰労引当金	136,029	147,596
退職給付に係る負債	-	279,068
資産除去債務	38,943	39,459
その他	65,893	67,877
固定負債合計	517,061	929,091
負債合計	4,610,717	5,713,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,745,100	7,012,266
自己株式	380,175	394,034
株主資本合計	9,085,324	8,338,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,241	115,459
為替換算調整勘定	11,960	79,506
退職給付に係る調整累計額	-	2,232
その他の包括利益累計額合計	61,280	192,733
純資産合計	9,146,605	8,531,365
負債純資産合計	13,757,322	14,244,901

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,164,102	11,217,055
工事売上高	829,424	835,141
売上高合計	10,993,527	12,052,196
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,938,581	7,772,454
工事売上原価	742,767	751,625
売上原価合計	7,681,349	8,524,080
売上総利益	3,312,177	3,528,116
販売費及び一般管理費		
運賃	627,323	685,900
貸倒引当金繰入額	6,184	14,298
給料及び手当	908,756	917,533
退職給付費用	30,032	28,949
役員退職慰労引当金繰入額	10,527	11,566
賞与引当金繰入額	129,237	148,626
減価償却費	93,152	102,461
その他	1,113,480	1,160,381
販売費及び一般管理費合計	1 2,918,693	1 3,069,718
営業利益	393,484	458,398
営業外収益		
受取利息	199	172
受取配当金	6,696	7,361
受取家賃	4,743	4,448
為替差益	22,718	15,985
その他	9,616	6,018
営業外収益合計	43,973	33,987
営業外費用		
支払利息	6,329	5,917
自己株式取得費用	-	16,900
その他	-	773
営業外費用合計	6,329	23,591
経常利益	431,128	468,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 299	2 69
保険満期返戻金	38,241	-
特別利益合計	38,541	69
特別損失		
固定資産売却損	3 240	3 10,845
固定資産除却損	4 2,741	4 26,831
投資有価証券売却損	10	-
建物解体費用引当金繰入額	-	1,676
子会社清算損	11,237	-
リース解約損	2,710	-
役員退職慰労引当金繰入額	8,970	-
特別損失合計	25,909	39,353
税金等調整前当期純利益	443,759	429,509
法人税、住民税及び事業税	140,466	241,135
法人税等調整額	75,468	29,353
法人税等合計	215,934	211,781
少数株主損益調整前当期純利益	227,825	217,727
当期純利益	227,825	217,727
少数株主損益調整前当期純利益	227,825	217,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,245	42,218
為替換算調整勘定	44,102	91,467
その他の包括利益合計	5 73,347	5 133,685
包括利益	301,172	351,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,172	351,412
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	680,400	7,601,695	380,175	8,941,920
当期変動額					
剰余金の配当			84,420		84,420
当期純利益			227,825		227,825
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			143,404		143,404
当期末残高	1,040,000	680,400	7,745,100	380,175	9,085,324

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,996	56,062		12,066	8,929,853
当期変動額					
剰余金の配当					84,420
当期純利益					227,825
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,245	44,102		73,347	73,347
当期変動額合計	29,245	44,102		73,347	216,751
当期末残高	73,241	11,960		61,280	9,146,605

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	680,400	7,745,100	380,175	9,085,324
当期変動額					
剰余金の配当			84,420		84,420
当期純利益			217,727		217,727
自己株式の取得				880,000	880,000
自己株式の消却			866,140	866,140	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			732,833	13,859	746,693
当期末残高	1,040,000	680,400	7,012,266	394,034	8,338,631

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,241	11,960		61,280	9,146,605
当期変動額					
剰余金の配当					84,420
当期純利益					217,727
自己株式の取得					880,000
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,218	91,467	2,232	131,452	131,452
当期変動額合計	42,218	91,467	2,232	131,452	615,240
当期末残高	115,459	79,506	2,232	192,733	8,531,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,759	429,509
減価償却費	262,012	296,358
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,963	14,098
賞与引当金の増減額 (は減少)	52,302	47,008
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,852	11,566
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,768	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	560
整理損失引当金の増減額 (は減少)	15,800	-
建物解体費用引当金の増減額 (は減少)	-	1,676
受取利息及び受取配当金	6,895	7,534
支払利息	6,329	5,917
為替差損益 (は益)	5,505	1,315
固定資産売却損益 (は益)	59	10,776
固定資産除却損	2,741	26,831
売上債権の増減額 (は増加)	140,985	251,814
たな卸資産の増減額 (は増加)	88,960	93,888
仕入債務の増減額 (は減少)	91,439	263,964
リース解約損	2,710	-
保険満期返戻金	38,241	-
未成工事受入金の増減額 (は減少)	-	13,232
その他	4,001	22,095
小計	865,473	743,732
利息及び配当金の受取額	6,895	7,534
利息の支払額	7,011	6,601
法人税等の支払額	160,812	145,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,544	599,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,162	130,885
有形固定資産の除却による支出	-	25,898
有形固定資産の売却による収入	930	2,660
無形固定資産の取得による支出	38,253	61,411
無形固定資産の売却による収入	92	-
投資有価証券の取得による支出	20,742	4,721
保険積立金の払戻による収入	130,631	-
投資その他の資産の増減額 (は増加)	192	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,311	219,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	142,844	176,306
自己株式の取得による支出	-	896,900
配当金の支払額	84,204	84,494
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,844	38,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,892	696,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,594	25,487
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	417,936	290,637
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,902	2,614,838
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,614,838	¹ 2,324,201

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：5社

連結子会社名

アトムサポート(株)

(株)アプス

アトム機械サービス(株)

アトムテクノス(株)

阿童木(無錫)塗料有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

また、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木(無錫)塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

建物解体費用引当金

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不要となる資産の廃棄費用を合理的に見積り、計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が279,068千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が2,232千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

1. 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

3. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

4. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,307千円減少する予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた1,124,007千円は、「役員退職慰労引当金繰入額」10,527千円、「その他」1,113,480千円として組み替えられています。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不能となる資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が14,180千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,592千円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	166,521	
支払手形	145,842	
その他(設備関係支払手形)	7,357	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は207,441千円です。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は225,779千円です。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	299	69

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物		3,839
機械装置及び運搬具		2,097
土地		4,758
その他	240	150
合計	240	10,845

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,034	253
機械装置及び運搬具	1,577	577
その他	128	101
撤去費用		25,898
合計	2,741	26,831

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	45,890	65,207
組替調整額		
税効果調整前	45,890	65,207
税効果額	16,644	22,989
その他有価証券評価差額金	29,245	42,218
為替換算調整勘定		
当期発生額	30,433	91,467
組替調整額	22,111	
税効果調整前	52,544	91,467
税効果額	8,442	
為替換算調整勘定	44,102	91,467
その他の包括利益合計	73,347	133,685

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440			9,440
合計	9,440			9,440
自己株式				
普通株式	997			997
合計	997			997

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440		2,198	7,242
合計	9,440		2,198	7,242
自己株式				
普通株式	997	2,200	2,198	999
合計	997	2,200	2,198	999

(変動事由の概要)

- 平成25年8月26日開催の取締役会決議における自己株式の取得 2,200,000株
- 平成26年2月24日開催の取締役会決議における自己株式の消却 2,198,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,614,838	2,324,201
現金及び現金同等物	2,614,838	2,324,201

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	24,624		24,624
減価償却累計額相当額	21,797		21,797
期末残高相当額	2,827		2,827

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
期末残高相当額			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,827	
1年超		
合計	2,827	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	8,772	2,827
減価償却費相当額	8,772	2,827

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、塗料販売事業における試験機器設備(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	6,831	5,837
1年超	15,981	10,143
合計	22,813	15,981

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,614,838	2,614,838	
(2)受取手形及び売掛金	4,592,076		
貸倒引当金（ 1 ）	88,876		
	4,503,199	4,503,199	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	355,004	355,004	
資産計	7,473,042	7,473,042	
(4)支払手形及び買掛金	2,894,090	2,894,090	
(5)短期借入金	342,936	342,936	
負債計	3,237,026	3,237,026	

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額37,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,614,838	
受取手形及び売掛金	4,538,997	53,078
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	7,153,836	53,078

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000					
長期借入金	142,936					
リース債務	33,908	25,582	21,189	11,888	3,465	847
合計	376,844	25,582	21,189	11,888	3,465	847

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるもの（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,324,201	2,324,201	
(2)受取手形及び売掛金	4,863,212		
貸倒引当金（ 1 ）	101,155		
	4,762,057	4,762,057	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	424,933	424,933	
資産計	7,511,192	7,511,192	
(4)支払手形及び買掛金	3,156,350	3,156,350	
(5)短期借入金（ 2 ）	200,000	200,000	
(6)長期借入金（ 2 ）	466,630	467,199	569
負債計	3,822,980	3,823,550	569

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（ 2 ）連結貸借対照表の短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金71,540千円は長期借入金に含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(4)支払手形及び買掛金ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,324,201	
受取手形及び売掛金	4,827,684	35,528
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	7,151,886	35,528

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000					
長期借入金	71,540	71,540	71,540	71,540	71,540	108,930
リース債務	34,375	29,905	20,604	11,547	3,255	95
合計	305,915	101,445	92,144	83,087	74,795	109,025

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	333,842	220,148	113,694
	債券			
	その他			
	小計	333,842	220,148	113,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,162	21,821	659
	債券			
	その他			
	小計	21,162	21,821	659
合計		355,004	241,970	113,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,400千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

前連結会計年度(平成25年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
0		10

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	402,255	223,148	179,377
	債券			
	その他			
	小計	402,255	223,148	179,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,407	23,543	1,135
	債券			
	その他			
	小計	22,407	23,543	1,135
合計		424,933	246,691	178,241

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,400千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度(平成26年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当するものではありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	114,296		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当するものではありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社1社のみが採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	51,143百万円
年金財政計算上の給付債務の額	63,706百万円
差引額	12,563百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在) 0.17%

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	281,864
(2) 年金資産	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	281,864
(4) 未認識数理計算上の差異	5,669
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	276,194
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	276,194

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 上記の金額には、厚生年金基金(総合設立)は含まれていません。

なお、当連結会計年度における厚生年金基金の給与総額等の割合により計算される当社グループの年金資産の額は、86,943千円(平成24年3月31日現在)です。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用 (注) 1, 2	24,641
(2) 利息費用	3,068
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,644
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) その他 (注) 3	27,473
(7) 退職給付費用	56,828

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しています。

2 厚生年金基金(総合設立)への拠出金(従業員拠出分を除く)は、勤務費用に含めて記載しています。

3 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.26%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度において一括費用処理しています。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)を採用し、当社と国内の一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。国内の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、国内の一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位:千円)

退職給付債務の期首残高	254,181
勤務費用	15,817
利息費用	3,202
数理計算上の差異の当期発生額	1,276
退職給付の支払額	24,932
退職給付債務の期末残高	246,992

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付に係る負債の期首残高	27,683
退職給付費用	4,392
退職給付に係る負債の期末残高	32,075

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表
(単位：千円)

非積立型制度の退職給付債務	279,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,068
退職給付に係る負債	279,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,068

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	15,817
利息費用	3,202
数理計算上の差異の費用処理額	959
簡便法で計算した退職給付費用	4,392
確定給付制度に係る退職給付費用	24,371

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

未認識数理計算上の差異	3,434
合計	3,434

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.26%
-----	-------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、31,047千円です。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	55,144百万円
年金財政計算上の給付債務の額	62,975百万円
差引額	7,831百万円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
0.19%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,831百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年6ヵ月の元利均等償却です。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	94,679	103,836
未払事業税	12,003	17,135
退職給付引当金	97,876	-
退職給付に係る負債	-	97,973
貸倒引当金	27,611	28,303
投資有価証券評価損	3,363	3,363
繰越欠損金	147,409	169,010
たな卸資産内部利益消去額	2,946	3,474
役員退職慰労引当金	47,714	51,781
その他	45,398	15,515
繰延税金資産小計	479,003	490,395
評価性引当額	203,391	184,227
繰延税金資産合計	275,612	306,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,792	62,781
繰延税金負債合計	39,792	62,781
繰延税金資産の純額	235,819	243,386

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	147,319	173,977
固定資産 - 繰延税金資産	88,500	69,409

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.3	0.3
住民税均等割	4.0	4.1
税額控除	3.6	3.6
評価性引当額	5.4	2.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	3.4
連結子会社税率差異	3.6	4.3
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	49.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,643千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,643千円増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	38,390
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	553
期末残高	38,943

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	38,943
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	563
資産除去債務の履行による減少額	26
有形固定資産の売却に伴う減少額	21
期末残高	39,459

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,164,102	829,424	10,993,527	10,993,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,314		34,314	34,314
計	10,198,416	829,424	11,027,841	11,027,841
セグメント利益	776,332	11,541	787,874	787,874
セグメント資産	9,381,335	509,495	9,890,830	9,890,830
その他の項目				
減価償却費	244,201	2,612	246,813	246,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233,486	4,560	238,046	238,046

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,217,055	835,141	12,052,196	12,052,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,686	-	47,686	47,686
計	11,264,741	835,141	12,099,883	12,099,883
セグメント利益	798,878	41,156	840,034	840,034
セグメント資産	10,083,687	522,366	10,606,054	10,606,054
その他の項目				
減価償却費	274,890	2,994	277,884	277,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535,094	2,522	537,616	537,616

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,027,841	12,099,883
セグメント間取引消去	34,314	47,686
連結財務諸表の売上高	10,993,527	12,052,196

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	787,874	840,034
全社費用(注)	394,390	381,636
連結財務諸表の営業利益	393,484	458,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,890,830	10,606,054
全社資産(注)	3,866,492	3,638,847
連結財務諸表の資産合計	13,757,322	14,244,901

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	246,813	277,884	15,198	19,328	262,012	297,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,046	537,616	17,847	15,071	255,894	552,688

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産 賃 貸業	(被所有) 直接37.65		事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	8,968		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	7,180

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産 賃 貸業	(被所有) 直接37.65		事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,580		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	1,550

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接15.67 間接 4.49		事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	9,515		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	6,390

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接15.67 間接 4.49		事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,776		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	1,550

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,083円45銭	1,366円75銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,146,605	8,531,365
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,146,605	8,531,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	6,242

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	26円98銭	29円28銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	227,825	217,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,825	217,727
期中平均株式数(千株)	8,442	7,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.475%	
1年以内に返済予定の長期借入金	142,936	71,540	0.956%	
1年以内に返済予定のリース債務	33,908	34,375		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		395,090	0.956%	平成27年4月～ 平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	62,972	65,408		平成27年4月～ 平成31年8月
其他有利子負債				
合計	439,817	766,414		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	71,540	71,540	71,540	71,540
リース債務	29,905	20,604	11,547	3,255

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高(千円)	2,710,731	5,423,814	8,269,410	12,052,196
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	86,390	98,016	224,423	429,509
四半期(当期)純利益金額 (千円)	39,641	32,873	111,929	217,727
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.69	3.89	14.29	29.28

(会計期間)	第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.69	0.80	11.96	16.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,842	1,728,793
受取手形	1, 2 2,181,164	1 2,109,471
売掛金	1 2,220,690	1 2,458,466
商品及び製品	896,361	952,359
仕掛品	145,269	138,648
原材料及び貯蔵品	432,493	406,109
繰延税金資産	140,007	155,699
短期貸付金	1 120,107	1 50,000
その他	1 18,300	1 23,692
貸倒引当金	76,817	77,312
流動資産合計	8,097,419	7,945,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	644,167	597,102
機械装置及び運搬具	220,248	301,205
土地	2,670,477	2,663,637
その他	105,492	352,779
有形固定資産合計	3,640,385	3,914,725
無形固定資産		
ソフトウェア	114,536	124,896
その他	11,627	17,036
無形固定資産合計	126,164	141,932
投資その他の資産		
投資有価証券	371,242	439,925
関係会社株式	79,240	79,240
関係会社出資金	129,632	129,632
長期貸付金	1 108,157	1 185,256
破産更生債権等	3,567	9,094
繰延税金資産	80,302	58,859
その他	49,825	52,776
貸倒引当金	6,267	8,123
投資その他の資産合計	815,700	946,661
固定資産合計	4,582,250	5,003,319
資産合計	12,679,670	12,949,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 2,699,192	1 2,795,295
短期借入金	200,000	200,000
1年以内返済予定の長期借入金	142,936	71,540
リース債務	23,956	23,794
未払金	1 159,907	1 220,361
未払法人税等	120,274	212,332
賞与引当金	223,053	268,654
建物解体費用引当金	-	1,676
その他	2 210,406	492,427
流動負債合計	3,779,726	4,286,081
固定負債		
長期借入金	-	395,090
リース債務	37,687	42,397
退職給付引当金	248,511	243,558
役員退職慰労引当金	125,398	135,264
資産除去債務	38,943	39,459
固定負債合計	450,541	855,770
負債合計	4,230,267	5,141,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
資本剰余金合計	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,164,153	6,164,153
繰越利益剰余金	611,123	59,717
利益剰余金合計	7,035,277	6,364,435
自己株式	380,175	394,034
株主資本合計	8,375,501	7,690,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,901	116,595
評価・換算差額等合計	73,901	116,595
純資産合計	8,449,402	7,807,395
負債純資産合計	12,679,670	12,949,248

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,267,358	10,286,943
完成工事高	272,981	204,854
売上高合計	1 9,540,339	1 10,491,798
売上原価		
製品売上原価	6,430,894	7,272,490
工事売上原価	253,462	188,407
売上原価合計	1 6,684,357	1 7,460,898
売上総利益	2,855,982	3,030,899
販売費及び一般管理費	1, 2 2,459,111	1, 2 2,552,306
営業利益	396,871	478,593
営業外収益		
受取利息	4,783	5,405
受取配当金	6,178	6,799
受取家賃	25,145	24,875
為替差益	20,690	16,722
雑収入	11,386	8,378
営業外収益合計	1 68,185	1 62,182
営業外費用		
支払利息	6,776	6,323
貸倒損失	-	732
自己株式取得費用	-	16,900
雑損失	-	40
営業外費用合計	6,776	23,997
経常利益	458,279	516,778
特別利益		
固定資産売却益	3 199	-
子会社清算益	9,648	-
保険満期返戻金	38,241	-
特別利益合計	48,089	-
特別損失		
固定資産売却損	4 240	4 8,787
固定資産除却損	5 2,741	5 26,723
投資有価証券売却損	10	-
関係会社出資金評価損	148,025	-
リース解約損	558	-
建物解体費用引当金繰入額	-	1,676
特別損失合計	151,574	37,186
税引前当期純利益	354,795	479,591
法人税、住民税及び事業税	122,504	217,110
法人税等調整額	73,781	17,238
法人税等合計	196,286	199,871
当期純利益	158,508	279,720

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	253,462	100.0	188,407	100.0
当期総施工費用		253,462	100.0	188,407	100.0
当期工事売上原価		253,462		188,407	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>245,869千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>6,898千円</td> </tr> </table>	外注費	245,869千円	間接労務費	6,898千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>182,580千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>5,193千円</td> </tr> </table>	外注費	182,580千円	間接労務費	5,193千円
外注費	245,869千円								
間接労務費	6,898千円								
外注費	182,580千円								
間接労務費	5,193千円								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,040,000	680,400	260,000	6,164,153	537,035	6,961,188	380,175	8,301,413
当期変動額								
剰余金の配当					84,420	84,420		84,420
当期純利益					158,508	158,508		158,508
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					74,088	74,088		74,088
当期末残高	1,040,000	680,400	260,000	6,164,153	611,123	7,035,277	380,175	8,375,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,989	42,989	8,344,402
当期変動額			
剰余金の配当			84,420
当期純利益			158,508
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,911	30,911	30,911
当期変動額合計	30,911	30,911	104,999
当期末残高	73,901	73,901	8,449,402

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,040,000	680,400	260,000	6,164,153	611,123	7,035,277	380,175	8,375,501	
当期変動額									
剰余金の配当					84,420	84,420		84,420	
当期純利益					279,720	279,720		279,720	
自己株式の取得							880,000	880,000	
自己株式の消却					866,140	866,140	866,140		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					670,841	670,841	13,859	684,700	
当期末残高	1,040,000	680,400	260,000	6,164,153	59,717	6,364,435	394,034	7,690,800	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,901	73,901	8,449,402
当期変動額			
剰余金の配当			84,420
当期純利益			279,720
自己株式の取得			880,000
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,694	42,694	42,694
当期変動額合計	42,694	42,694	642,006
当期末残高	116,595	116,595	7,807,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定していません。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当事業年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務費用は発生時に全額費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しています。

(5) 建物解体費用引当金

当社は、第２四半期会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不要となる資産の廃棄費用を合理的に見積り、計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第２項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第２項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第２項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は、第２四半期会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不能となる資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が14,180千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ11,592千円減少しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	579,804	475,719
長期金銭債権	108,157	185,256
短期金銭債務	60,724	69,353

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	213,788	
支払手形	145,842	
設備関係支払手形	7,357	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	863,811	873,898
仕入高	391,707	472,432
その他の営業取引高	30,189	25,507
営業取引以外の取引高	34,821	33,904

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25 年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	544,747	597,417
貸倒引当金繰入額	7,657	5,851
給料及び手当	658,685	654,856
退職給付費用	24,959	24,203
賞与引当金繰入額	112,539	131,862
役員退職慰労引当金繰入額	8,866	9,865
減価償却費	81,236	90,395
おおよその割合		
販売費	67%	68%
一般管理費	33%	32%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	199	

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物		3,839
機械装置及び運搬具		38
土地		4,758
その他		150
施設利用権	240	
計	240	8,787

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,034	253
機械装置及び運搬具	1,577	570
その他	128	25,899
計	2,741	26,723

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 79,240千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 79,240千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,107	28,351
賞与引当金	84,760	94,028
未払事業税	10,929	15,880
退職給付引当金	87,942	85,245
投資有価証券評価損	1,710	1,710
役員退職慰労引当金	43,889	47,342
関係会社株式評価損	128,065	128,065
関係会社出資金評価損	372,309	372,309
その他	30,281	32,300
繰延税金資産小計	787,995	805,234
評価性引当額	527,892	527,892
繰延税金資産合計	260,102	277,341
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,792	62,781
繰延税金負債合計	39,792	62,781
繰延税金資産の純額	220,309	214,559

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	140,007	155,699
固定資産 - 繰延税金資産	80,302	58,859

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割等	4.5	
税額控除	4.6	
評価性引当額	15.9	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.0%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,691千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,691千円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿残高	
有形 固定 資産	建物	3,298,103	21,423	167,373	3,152,153	2,589,648	62,416	562,505	
	構築物	542,001	4,352	1,715	544,638	510,041	6,304	34,596	
	機械装置	2,771,358	149,305	52,789	2,867,875	2,587,251	60,197	280,624	
	車両運搬具	191,518	9,512	7,922	193,108	172,526	17,004	20,581	
	工具器具備品	550,551	47,548	23,944	574,155	504,816	28,404	69,338	
	土地	2,670,477		6,839	2,663,637			2,663,637	
	リース資産	132,828	23,642	48,519	107,950	53,930	24,768	54,020	
	建設仮勘定		229,420		229,420			229,420	
	計	10,156,839	485,206	309,104	10,332,941	6,418,215	199,095	3,914,725	
無形 固定 資産	ソフトウェア	150,338	41,707	11,983	180,062	55,166	31,348	124,896	
	その他	借地権	7,200			7,200			7,200
		リース資産	7,566	7,269	3,108	11,727	2,834	1,859	8,892
		電話加入権	944			944			944
	計	166,048	48,976	15,091	199,933	58,001	33,208	141,932	
投資 その 他の 資産	長期前払費用	22,894	15,937	10,997	27,834	8,612	8,188	19,222	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

機械装置	カラープラント	96,914千円
機械装置	分散機	11,022千円
ソフトウェア	全助	35,112千円
リース資産	サーバー	8,808千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	厚生棟	112,483千円(期首簿価14,807千円)
建物	加須社員寮	50,620千円(期首簿価4,036千円)
機械装置	自動計量装置	24,350千円(期首簿価0千円)
工具器具備品	環境試験室	12,748千円(期首簿価1,394千円)

3. 長期前払費用の「当期償却額」のうち、4,593千円は保険料への振替分です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	83,084	24,748	22,396	85,435
賞与引当金	223,053	268,654	223,053	268,654
役員退職慰労引当金	125,398	9,865		135,264
建物解体費用引当金		1,676		1,676

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.atomix.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度(第66期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月7日関東財務局長に提出

第67期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月12日関東財務局長に提出

第67期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第66期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成25年8月6日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書平成25年9月26日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成25年9月13日、平成25年10月11日、平成25年11月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトミクス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アトミクス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

アトムクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムクス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。